

令和4年度英語教育改善プラン推進事業【宮崎県】

- 児童生徒の発信力強化のための効果的な指導・評価
- 学校種間連携
- 英語担当教師の指導力・英語力の向上(小学校担当教師の指導力向上)

当該地域における英語教育の課題

① 授業における児童生徒の英語による言語活動時間の割合

- 日本語による解説や問題演習等に時間がかけられており、英語によるコミュニケーション能力育成に向けた授業改善が必要。
- ◆ 言語活動状況(75%程度以上) 小:44.7%(50.6%) 中:16.2%(18.2%) 高:9.3%(14.8%)

② 授業における英語担当教師の英語使用状況

- 英語で授業を進めるモデルの共有が図られていない。
- ◆ 英語使用状況(75%程度以上) 中:13.8%(15.4%) 高:11.9%(10.7%)

③ 「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の公表・把握

- 学習到達目標に向かって児童生徒の英語力を高めるとい授業のバックワードデザインが意識されていない。
- ◆ 「公表」 小:7.0%(29.4%) 中:58.7%(47.7%) 高:55.7%(54.5%)
「把握」 小:43.2%(61.1%) 中:51.6%(67.5%) 高:48.1%(57.4%)

【出典】令和3年度英語教育実施状況調査より:本県(全国平均)

<実施内容>

◇ 小・中学校外国語教育研修(課題①・③)

「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定・公表・把握を行う意義、言語活動を通してコミュニケーション能力を育成する手立てに関する研修を実施。

英語教育推進リーダー(小学校教員9名と中学校教員3名)が中心となり、本県の課題である「言語活動」の充実、「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の公表・把握に関して、4回の準備委員会を開催して課題克服につながる研修の在り方について協議し、研修内容の検討を行った。

<研修の流れ>

CAN-DOリスト作成の意義について説明→言語活動の定義確認→バックワードデザインを意識した「漆塗り型」による単元計画の作成について→記録に残す評価の年間計画作成について→言語活動の実践事例→小・中の校区別に分かれた協議を実施

◇ 生徒の発信力育成のための中高合同研修会(課題①・②・③)

中学校の英語教育推進リーダーと高等学校パイロット教員が講師となり、生徒が英語を用いて言語活動を行う際の留意点や実践の方法等について講義・演習を行うなど、実際に講師が英語を用いながら、言語活動にかかわる模擬授業を実施。

英語教育推進リーダー(中学校教員3名)と県中学校英語部会役員(中学校教員3名)で研修内容について協議を実施した。また、高校教育課と連携し、県内3地区から1人ずつ高校の英語科教員を推薦していただき、模擬授業の実施を依頼した。

<研修の流れ>

学習指導要領における外国語科の目標と学習到達目標の設定について説明(行政説明)→CAN-DOリストの活用について→高校教員による模擬授業(学習到達目標の達成に向けた授業づくり)→中・高の校区別に分かれた協議を実施。

◇ 小学校外国語教育推進協議会(課題③)

「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定・公表・把握を行う意義、言語活動を通してコミュニケーション能力を育成する手立て、「CAN-DOリスト」の活用方法に関する実践的な研修を実施。

岐阜聖徳学園大学 加藤拓由准教授によるCAN-DOリストの活用に関する講義・演習を実施。演習において、グループに分かれてCAN-DO評価尺度を作成した。演習が円滑に進むよう、各グループには、英語教育推進リーダー(小学校教員9名)1名を配置した。

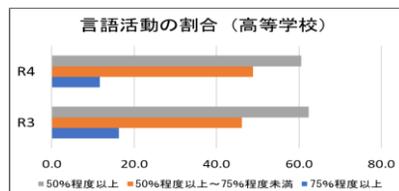
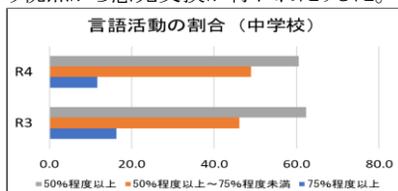
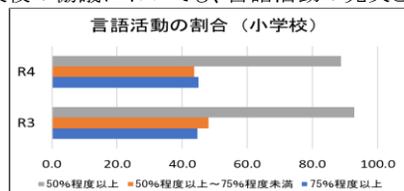
<成果指標に基づく成果及び検証>

■ 課題①に対する成果検証

授業において75%程度以上、言語活動を行っている割合は、小学校において前年度比0.3ポイント増加した。中学校では4.6ポイント、高等学校では2.7ポイントの減となったが、50%程度以上～75%程度未満では、中高いずれも約30ポイント増加した。この結果については、小・中学校外国語研修並びに生徒の発信力育成のための中高合同研修会において、本県英語教育推進リーダー及び高等学校におけるパイロット校の英語科教員による模擬授業の成果も一つの要因であると考えられる。

<事業の効果>

今年度、本県において実施した学校訪問や研究公開における授業では、単元計画の最初から言語活動を実施する授業が見られた。実際に、研究授業において担当教諭と事前協議を行った際には、どのような言語活動を仕組めばよいかという視点で確認を行ったり、研究授業後の協議においても、言語活動の充実という視点から意見交換が行われたりした。



<成果指標に基づく成果及び検証>

■ 課題②に対する成果検証

英語担当教師の英語使用状況の割合は、中学校において前年度比4.0ポイント、高等学校では0.9ポイント増加した。昨年度と比べ、本県の県立高等学校における英語担当教師の英語使用状況は少しずつではあるが向上している。これは、中高合同研修会において、英語を用いて授業を進める実践事例を共有した成果が現れていると言える。

★ 教師の英語使用状況（50%程度以上～75%程度未満及び75%程度以上を合計した割合）

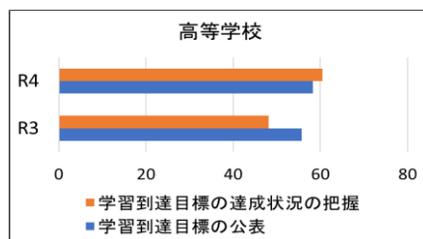
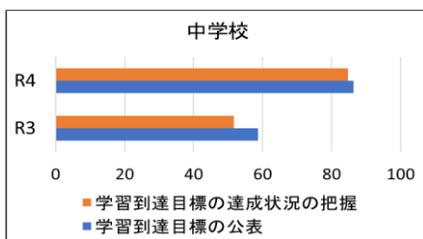
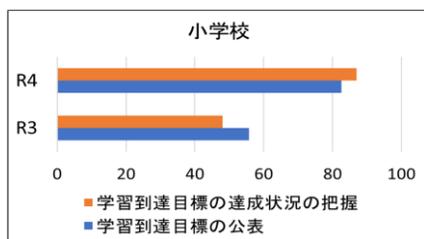
英語使用状況	令和3年度	令和4年度
中学校	63.8%	67.8%
高等学校	46.2%	47.1%

<事業の効果>

英語担当教師の英語使用状況については、各研修において、「英語の授業は英語で行うこと」を改めて再確認した。小・中の英語教育推進リーダーから、各地区の英語部会においては、英語による授業実施について、これまで以上に行ってほしいことが伝えられた。少しずつではあるが、各教員からは、英語で授業を行うためには英語教師自身の英語力を底上げする必要があるという前向きな声が聞かれ、昨年度以上に、文科省の先導的なオンライン研修実証研究事業への自主的な参加が増えている。また、教員同士の自主的な勉強会の場においても、オールイングリッシュでディスカッションを行うといった試みが始まっている。

■ 課題③に対する成果検証

「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標は、「公表」が小学校において26.9ポイント、中学校において27.6ポイント、高等学校において2.6ポイントの増加となった。また、「把握」は小学校において38.9ポイント、中学校において33.1ポイント、高等学校において12.3ポイントの増加となった。これは、各研修会において、「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標について、その作成の意図や活用方法に関する教員の理解が促進された結果であると考えられる。



<事業の効果>

研修後、「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の公表や把握の仕方について、当該地区の英語教育推進リーダーへアドバイスを求める専科教員が増えた。各学校においても、単元の初めに学習到達目標を児童・生徒と共有し、単元の目標を書かせたり、単元末には自己評価を行わせ、教員が児童・生徒にアドバイスするなど、学習到達目標の達成状況を把握する実践が増え始めている。

<今後の方向性>

■ 課題①に対して

外国語の学習においては、様々な英語表現を実際のコミュニケーションにおいて活用する言語活動の設定が欠かせない。今後も、本県の外国語授業における言語活動の充実に向けて、実践的な研修を実施していく。まずは、言語活動の割合として、中学校においては70%、高等学校においては50%到達を目標とする。年度当初に、単元の最初から言語活動を仕組むこと、漆塗り型の授業スタイルにより、毎時間少しずつ児童が自分の考えや意見を英語で伝える場面を確保するよう、外国語専科教員配校の教員へ年度当初に実施する小学校外国語教育推進協議会を通じて通知する。

■ 課題②に対して

児童生徒が小学校及び中学校において身に付けたコミュニケーション能力を高等学校においても引き続き発揮できるよう、小中高の連携をより一層強化する。来年度の研修においては、本県英語教育推進リーダー、並びに高等学校パイロット校の教員が、英語のみを使用した1時間の授業の流れを実践事例として示す。また、県英語教育部会と連携を図り、各地区の部会において、教師の英語力を高める方策について協議する時間を設定する。

■ 課題③に対して

来年度については、いくつかの単元項目を題材として、小中及び中高の教員が協議をしながら、「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を実際に作成するワークショップ型の実践的な研修を実施する予定である。小学校においては、英検ESGを導入し、小学校におけるCAN-DOリストの活用を推進する。また、英検ESGの結果を校区の中学校と共有させ、その内容を踏まえたCAN-DOリストを作成するよう、各教育事務所、市町村教育委員会と連携して指導にあたる。

成果普及



○ 学習評価の進め方ワークシート
<https://mkkc.miyazaki-c.ed.jp/research/hyouka/step3/>

○ 小中学校外国語教育研修資料
<https://mkkc.miyazaki-c.ed.jp/news/post-6777/>

